



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月2日

上場会社名 トピー工業株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7231 URL <http://www.topv.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高松 信彦
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 立花 修一 TEL 03-3493-0777
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|-------------|---------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年3月期第3四半期 | 169,170 | 12.7 | 6,486 | 21.3 | 6,909 | 53.2 | 4,704 | 47.1 |
| 29年3月期第3四半期 | 150,152 | △8.2 | 5,349 | △22.2 | 4,509 | △23.9 | 3,197 | — |

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 8,068百万円 (346.2%) 29年3月期第3四半期 1,808百万円 (—%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|-------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 200.36 | — |
| 29年3月期第3四半期 | 134.99 | — |

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年3月期第3四半期 | 242,846 | 110,765 | 45.2 | 4,677.81 |
| 29年3月期 | 223,050 | 104,853 | 46.6 | 4,426.81 |

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 109,847百万円 29年3月期 103,951百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年3月期 | — | 1.00 | — | 70.00 | — |
| 30年3月期 | — | 20.00 | — | — | — |
| 30年3月期（予想） | — | — | — | 60.00 | 80.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

※平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しています。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の第2四半期末配当金は10円となり、1株当たり年間配当金は80円となります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|---------|------|-------|------|-------|------|---------------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 233,000 | 11.9 | 8,500 | 18.4 | 8,600 | 40.6 | 5,500 | △23.5 | 234.20 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 30年3月期3Q | 24,077,510株 | 29年3月期 | 24,077,510株 |
| ② 期末自己株式数 | 30年3月期3Q | 594,842株 | 29年3月期 | 595,205株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 30年3月期3Q | 23,482,707株 | 29年3月期3Q | 23,690,592株 |

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 2 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第3四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 8 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 8 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 8 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 8 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国及び欧州では景気が堅調に推移するとともに、中国及び新興国でも持ち直しの動きが続いたことから、全体としては緩やかに回復しました。わが国経済は、雇用情勢の改善や個人消費の持ち直しに加え、鉱工業生産や設備投資についても増加基調で推移したことにより、緩やかに回復しました。

このような状況下、当社グループは、持続的成長と働きがいのある会社を目指した中期経営計画「Growth & Change 2018」の諸施策を着実に実行しております。その一環として、スチールホイール事業において、世界の主要自動車メーカーが生産拠点を展開する米国で、トピーアメリカ、INC. ケンタッキー工場の刷新を決定いたしました。さらに、リンテックス株式会社の完全子会社化に向けた検討を進めるとともに、需要に応じた生産体制の見直しや生産性向上、省エネ等によるコスト改善についても引き続き取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,691億7千万円（前年同期比12.7%増）、営業利益64億8千6百万円（前年同期比21.3%増）、経常利益69億9百万円（前年同期比53.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益47億4百万円（前年同期比47.1%増）となりました。

【セグメントの業績】

(鉄鋼事業)

電炉業界においては、鋼材需要が底堅く推移したため、粗鋼生産量は前年同期を上回りました。一方で、主原料である鉄スクラップ価格の上昇基調が継続したことに加え、副資材価格についても高騰しました。

このような環境の中、当社グループは、販売価格の改善を進めるとともに徹底的なコストの削減に努めたものの、諸コストの急騰に対する遅れがあり、売上高は510億8千3百万円（前年同期比10.4%増）、営業利益は18億7千7百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

(自動車・産業機械部品事業)

自動車業界においては、国内生産は堅調に推移したものの、米国の乗用車需要に弱い動きが見られました。建設機械業界においては、排ガス規制前の駆け込み需要や底堅い建設需要により国内販売が増加するとともに、中国の需要についてもインフラ投資の増加により拡大しました。また、石炭価格の上昇等に伴う鉱山機械需要も拡大しました。

このような環境を受けて、当社グループは、建設機械用足回り部品や鉱山向け超大型ホイール等の販売数量が増加いたしました。その結果、売上高は1,062億2千4百万円（前年同期比14.1%増）となりました。また、生産体制の見直しによる労務費の増加抑制やコスト改善による効果に加えて、為替変動の影響もあり、営業利益は64億1千万円（前年同期比42.0%増）となりました。

(発電事業)

事業計画に沿って安定した電力供給に努めてまいりました。原油及びLNG価格等の変動に伴う電力販売価格の上昇により、売上高は70億1千万円（前年同期比13.1%増）となりました。また、発電燃料である石炭価格が上昇したものの、修繕費の削減等により、営業利益は7億8百万円（前年同期比79.0%増）となりました。

(その他)

化粧品等に使われる合成マイカの製造販売、クローラーロボットの製作販売、屋内外サインシステム事業、土木・建築事業、「トピレックプラザ」（東京都江東区南砂）等の不動産賃貸及びスポーツクラブ「OSSO」の運営等を行っております。売上高は48億5千1百万円、営業利益は10億5千3百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、2,428億4千6百万円となり、前連結会計年度末比197億9千6百万円の増加となりました。主に投資有価証券の増加61億4百万円、棚卸資産の増加57億6千5百万円、売上債権の増加49億6千万円によるものです。

負債につきましては、1,320億8千1百万円となり、前連結会計年度末比138億8千5百万円の増加となりました。主に買入債務の増加83億4千9百万円、有利子負債の増加40億2千万円によるものです。

純資産につきましては、1,107億6千5百万円となり、前連結会計年度末比59億1千1百万円の増加となりました。主にその他有価証券評価差額金の増加32億6千3百万円、利益剰余金の増加25億8千4百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、今後も回復基調で推移することが想定されます。また、わが国経済も、雇用・所得環境の改善や政府の経済対策等により、今後緩やかに回復していくと期待されます。しかしながら、米国を中心とした保護主義的動き、中国や新興国経済の先行き等に不安材料があり、当社グループを取り巻く事業環境を注視していく必要があります。

通期の連結業績見通しにつきましては、平成29年11月2日発表の内容から変更しておりません。なお、この判断は、本資料の発行日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 16,579 | 21,353 |
| 受取手形及び売掛金 | 43,781 | 48,741 |
| 商品及び製品 | 12,337 | 15,404 |
| 仕掛品 | 4,310 | 5,792 |
| 原材料及び貯蔵品 | 9,915 | 11,132 |
| 繰延税金資産 | 1,530 | 1,554 |
| その他 | 5,728 | 5,899 |
| 貸倒引当金 | △28 | △29 |
| 流動資産合計 | 94,154 | 109,848 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 83,348 | 83,675 |
| 減価償却累計額 | △54,051 | △55,147 |
| 建物及び構築物 (純額) | 29,296 | 28,527 |
| 機械装置及び運搬具 | 179,388 | 180,989 |
| 減価償却累計額 | △134,090 | △137,703 |
| 機械装置及び運搬具 (純額) | 45,298 | 43,285 |
| 土地 | 15,499 | 15,127 |
| リース資産 | 3,955 | 3,401 |
| 減価償却累計額 | △2,044 | △1,994 |
| リース資産 (純額) | 1,910 | 1,407 |
| 建設仮勘定 | 1,849 | 2,738 |
| その他 | 32,809 | 33,483 |
| 減価償却累計額 | △31,001 | △31,846 |
| その他 (純額) | 1,808 | 1,637 |
| 有形固定資産合計 | 95,663 | 92,723 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,722 | 2,725 |
| 無形固定資産合計 | 1,722 | 2,725 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,272 | 33,376 |
| 長期貸付金 | 626 | 472 |
| 繰延税金資産 | 1,025 | 1,017 |
| その他 | 2,681 | 2,740 |
| 貸倒引当金 | △94 | △58 |
| 投資その他の資産合計 | 31,510 | 37,549 |
| 固定資産合計 | 128,895 | 132,997 |
| 資産合計 | 223,050 | 242,846 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 20,499 | 22,471 |
| 電子記録債務 | 12,348 | 18,725 |
| 短期借入金 | 16,503 | 20,147 |
| 1年内償還予定の社債 | 3,300 | 5,300 |
| リース債務 | 604 | 565 |
| 未払法人税等 | 738 | 1,070 |
| その他 | 11,224 | 11,809 |
| 流動負債合計 | 65,218 | 80,089 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 20,800 | 20,800 |
| 長期借入金 | 15,227 | 13,604 |
| リース債務 | 1,765 | 988 |
| 繰延税金負債 | 789 | 2,309 |
| 執行役員退職慰労引当金 | 195 | 215 |
| 役員株式給付引当金 | — | 28 |
| 定期修繕引当金 | 305 | 209 |
| 退職給付に係る負債 | 11,031 | 11,244 |
| 資産除去債務 | 177 | 171 |
| その他 | 2,683 | 2,419 |
| 固定負債合計 | 52,977 | 51,991 |
| 負債合計 | 118,196 | 132,081 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 20,983 | 20,983 |
| 資本剰余金 | 18,625 | 18,652 |
| 利益剰余金 | 59,922 | 62,506 |
| 自己株式 | △1,728 | △1,732 |
| 株主資本合計 | 97,801 | 100,409 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,610 | 9,873 |
| 繰延ヘッジ損益 | △14 | △9 |
| 為替換算調整勘定 | 332 | 132 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △778 | △558 |
| その他の包括利益累計額合計 | 6,149 | 9,437 |
| 非支配株主持分 | 902 | 917 |
| 純資産合計 | 104,853 | 110,765 |
| 負債純資産合計 | 223,050 | 242,846 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 150,152 | 169,170 |
| 売上原価 | 124,555 | 141,053 |
| 売上総利益 | 25,596 | 28,116 |
| 販売費及び一般管理費 | 20,246 | 21,630 |
| 営業利益 | 5,349 | 6,486 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 56 | 53 |
| 受取配当金 | 609 | 682 |
| 為替差益 | — | 359 |
| 持分法による投資利益 | 75 | 169 |
| その他 | 113 | 195 |
| 営業外収益合計 | 855 | 1,460 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 662 | 481 |
| 為替差損 | 367 | — |
| その他 | 665 | 555 |
| 営業外費用合計 | 1,695 | 1,037 |
| 経常利益 | 4,509 | 6,909 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 38 | 15 |
| 投資有価証券売却益 | 20 | 51 |
| 関係会社出資金売却益 | 624 | — |
| その他 | 13 | — |
| 特別利益合計 | 697 | 67 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 6 | 127 |
| 固定資産除却損 | 271 | 193 |
| 固定資産圧縮損 | 7 | — |
| 事業再編損 | 300 | — |
| その他 | 4 | 8 |
| 特別損失合計 | 591 | 328 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 4,615 | 6,647 |
| 法人税等 | 1,263 | 1,867 |
| 四半期純利益 | 3,351 | 4,779 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 154 | 74 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 3,197 | 4,704 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日) |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 3,351 | 4,779 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,574 | 3,236 |
| 繰延ヘッジ損益 | 11 | 5 |
| 為替換算調整勘定 | △4,456 | △199 |
| 退職給付に係る調整額 | 260 | 220 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 67 | 26 |
| その他の包括利益合計 | △1,543 | 3,289 |
| 四半期包括利益 | 1,808 | 8,068 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 1,754 | 7,992 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 53 | 76 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。